

## 令和5年度第2回栗原地域普及活動検討会次第

日時：令和6年2月7日（水）

午後1時30分から午後3時45分まで

場所：宮城県栗原合同庁舎第一会議室東

1 開 会

2 挨拶

3 課題検討等

（1）情報提供について

（2）令和5年度完了プロジェクト課題について

（3）令和6年度普及指導計画全体像について

（4）令和6年度プロジェクト課題について

4 意見交換

5 閉 会

## プロジェクト課題一覧表

No	プロジェクト課題名	計画期間	対象（対象農家・地域名等）	進行管理担当班 担当者名
1	人と環境にやさしいズッキーニ栽培と収益力の向上  「園芸振興」「みどりの食料システム戦略」関連課題	令和4年度 ～ 令和5年度	JA 新みやぎ栗っこズッキーニ部会 実証担当農家3戸	先進技術班  ◎柏谷賢治郎 鈴木康成 船山 智 佐々木圭悦 佐藤桃子
2	金成津久毛地区における高収益作物導入・定着  「園芸振興」関連課題	令和4年度 ～ 令和5年度	農事組合法人平形農園, 株式会社アグリ東北, 及び担い手農家1戸  (栗原市金成地区)	地域農業班  ◎佐藤 篤 鶴田 昇 佐々木吉一 佐藤桃子
3	集落営農における大豆生産及び法人経営の安定化  「耕畜連携」関連課題	令和4年度 ～ 令和5年度	農事組合法人ふくおか 理事7人  (栗原市若柳地区)	先進技術班  ◎阿部定浩 堀内保昭 小山 淳 佐藤颯太

# 栗っこズッキーニの収益力向上を目指して

課題名 人と環境にやさしいズッキーニ栽培と収益力の向上

対象 JA 新みやぎ栗っこズッキーニ部会

## 1 背景・ねらい

栗原地域では、平成 27 年から JA・市・県で「ズッキーニ生産拡大プロジェクト」を立ち上げたうえで、みやぎ園芸特産振興戦略プランの地域戦略品目に位置付け、生産拡大と産地 PR 等を進めてきた。部会員は令和 5 年現在 56 名、作付面積は約 7 ha である。

ズッキーニの収穫時期は、朝晩の収穫作業と併せて毎朝の受粉作業もあり、手間がかかることから小規模栽培者が多い。このため、産地の生産拡大に向けては、省力化・軽労化を図る技術検討や、収量や秀品率の向上を図る必要がある。

また、令和 3 年 5 月に農林水産省が策定した「みどりの食料システム戦略」においては、地球温暖化や生産者の減少が進む中、持続可能な食料システムを構築していくこととしており、管内のズッキーニ生産においても、環境負荷低減に向けた栽培技術の導入が期待されていた。

加えて、県内におけるズッキーニの生産量は栗原市が 1 位であるが、他産地との競合による単価の低迷も課題となっており、さらなる産地ブランドのイメージアップが必要である。

## 2 活動内容

### ◎新たな技術を取り入れた人と環境にやさしい栽培の取組支援

ズッキーニの株を支柱に仕立てて栽培する「立体栽培」により秀品率が向上することを明らかにしたうえで、管内生産者へ周知した。また、令和 4 年度から廃プラスチックの削減と軽労化を目的として、「生分解性マルチ」の現地導入試験を実施し、分解のしやすさや作業性を明らかにしながら生産者への利用拡大を図った。

### ◎安定した品質、出荷に向けた総合的な技術支援

ハウス栽培においては、夏期の高温による着果不良が課題であったため、適切な遮光資材の選定と使用時期の検討を行った。また、毎朝の受粉作業に係る負担を軽減するため、関係機関と「ホルモン処理専用スプレー」を試験導入した。

### ◎栗っこズッキーニの知名度向上に向けた PR 支援

県庁や元気くん市場仙台南店において、生産者や関係機関と一体となり栗っこズッキーニの販売促進活動を産地 PR の一貫として行った。出荷が本格化する 5 月には、生産者や関係機関と市場視察を行い、市場担当者や実需者から求められる青果物について理解を促した。また、Instagram などの SNS を活用し、ズッキーニのプレゼントキャンペーンや料理レシピの公開などを行い、認知度の向上に努めた。加えて、各メディアからの取材依頼には積極的に対応し、生産者が参加する顔が見える PR 活動を展開した。

## 3 活動の成果とポイント

### ◎新たな技術を取り入れた人と環境にやさしい栽培の取組支援

立体栽培は、従来の栽培方法と比較して着果数全体の約 3 割の秀品率向上を図ることができた。この結果を部会の実績検討会で生産者に周知し、新たな栽培手法について理解を促した。生分解性マルチについては、資材価格高騰の影響を受けて導入面積は想定より伸びなかったものの、生産者からの評価は高く、今後も利用を継続したいとの声が聞かれた。

### ◎安定した品質、出荷に向けた総合的な技術支援

令和 5 年の夏は例年になく高温に見舞われる中、ズッキーニのハウス栽培において遮光資材の有効性が明らかとなった。また、試験的に導入したホルモン処理専用スプレーの効果を調査したアンケートでは、長いノズルで確実に散布できるため従来の霧吹きと比較して軽労化に繋がっただけでなく、着果率も改善したとの声もあり、生産者から高く評価された。ホルモン処理専用スプレーの導入試験の結果を部会の実績検討会で周知したところ、次作から使ってみようとの要望もあり、現場へのさらなる普及が期待される。

### ◎「栗っこズッキーニ」の知名度向上に向けたPR支援

報道機関への投げ込みや広報誌への掲載などを通じて、テレビ局4社から計6回の取材依頼があり、生産者や関係機関と出演することで産地の顔が見えるPR活動を行うことができた。また、「栗っこズッキーニ」の収穫量が増える6～7月を産地PR強化月間として、生産者や関係機関と連携し、仙台市内の直売所等で売場PRを実施し、「栗っこズッキーニ」の認知度向上と販売促進を行った。当該直売所の1日当たりのズッキーニ販売数量は前年比およそ1.5倍となり、継続的なPR活動が消費拡大に結びついた。



ミヤギテレビ「OH! バンデス」に出演し産地PR



ズッキーニ部会実績検討会で成果報告



ズッキーニ部会現地検討会の様子

## 4 対象者の意見

令和5年の夏は例年になく高温に見舞われ、栽培管理には非常に苦労した。部会員の努力に加え、普及センターなど関係機関の技術支援により例年並みの収量・販売額を確保することができた。また、栗っこズッキーニのPR支援による認知度向上を強く実感しており、非常に感謝している。引き続き支援をお願いしたい。

新みやぎ農業協同組合 栗っこズッキーニ部会 部会長

- 普及センター：栗原農業改良普及センター
- 課題チーム員：柏谷賢治郎、鈴木康成、船山智、佐々木圭悦、佐藤桃子
- 執筆者：柏谷賢治郎
- 協力機関：新みやぎ農業協同組合、栗原市

# 加工用ばれいしょの収量向上と担い手の育成

課題名 金成津久毛地区における高収益作物導入・定着

対象 津久毛地区担い手3経営体（個別経営体1人、（農）平形農園、（株）アグリ東北

## 1 背景・ねらい

栗原市金成津久毛地区は、水稲単作地帯であり、農地の分散や蛇行した水路による排水機能の低下で、水稲以外の土地利用型作物導入が難しい状況であるが、令和3年度からはほ場整備事業が進められており、今後は効率的な農業が期待されている。

加工用ばれいしょ栽培は、2戸で1ha程度行われているが、ほ場の排水不良、労力不足による除草対策等の作業の遅れなどから低収量となっている。また、地区では、高収益作物を導入・定着させるために担い手らの育成や連携体制の整備が必要となっている。

## 2 活動内容

### ◎加工用ばれいしょの定着支援

定期的な巡回指導や雑草防除、病虫害防除指導を行うとともに、実証ほを設置し、生育・収量調査を実施した。また、カルビーポテト（株）と連携した現地指導や「栽培の振り返り会」を開催した。さらに、“令和6年産加工用ばれいしょ栽培暦”を作成し配布するとともに、輪作体系について提案を行った。

### ◎担い手の育成支援

加工用ばれいしょの栽培に要する労働時間や経営収支の把握に努めた。また、ほ場整備に関わる担い手の会合等においては、普及センターからほ場整備実施地区の高収益作物取組事例などの情報提供を行った。

## 3 活動の成果とポイント

### ◎加工用ばれいしょの定着支援

カルビーポテト（株）と連携した活動では、前作に課題となった種芋の植付深とその後の培土量の確保のほか、種芋管理や雑草対策をテーマに管理状況を聞き取りながら支援を行った。

当普及センターが実施した収量調査では、規格品1.9t/10a位で、目標としていた2.5t/10aには至らなかった。今作の「栽培の振り返り会」では、普及センターから、気象経過のほか、他地域との生育・収量比較を示し説明を行った。また、カルビーポテト（株）担当からは、県内の産地状況や、次作で留意すべき点について収量・品質データを基に説明があり、対象者からは、種芋の温度管理など、次作において栽培のポイントがより整理されたようであった。

“令和6年産加工用ばれいしょ栽培暦”では、作業日時を記載でき、栽培の確認ポイントを記載することにより、支援対象が自ら確認しながら栽培管理を行えるよう意識し作成・配布した。

2か年の活動により、収量目標に至らなかったものの、支援対象者の栽培管理技術は向上し、次作においても規模拡大を図っていく方針である。

### ◎担い手の育成支援

加工用ばれいしょの労働時間では、作業別労働時間や県指標と比較した結果を示した。結果から労働時間は、機械作業体系のほか、ほ場条件や経営規模、さらには栽培管理に大きく左右されることが確認され、支援対象からは、時間短縮のための農機具導入や他産地の取組に関心を持ったようであった。また、経営収支は、経営費をまかなうためには、収量確保と共に品質の向上も必要であることが確認された。支援対象へ、あらためて目指す



べき収量及び品質について、経営的な視点から示すことができた。

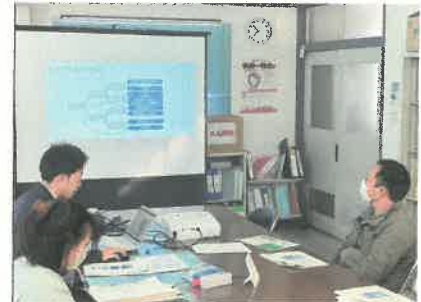
ほ場整備に関わる担い手の会合等においては、普及センターからほ場整備実施地区の高収益作物取組事例などの情報提供を行った。関係機関と連携し、担い手の会合等において働きかけを行い、地区として高収益作物に取り組んで行く高収益作物検討部会が設立され、加工用ばれいしょ以外の高収益作物や取組体制を含め検討が行われていくこととなった。このことにより、担い手による高収益作物取組意識の醸成が図られる土台ができた。



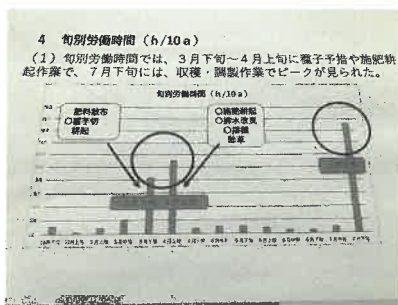
カルビーポテト（株）と連携した支援



収穫作業



栽培の振り返り



支援対象に示した旬別労働時間



作成した令和6年作版栽培暦

## 4 対象者の意見

加工用ばれいしょは、水稻作業等と重複が少なく、定植と収穫に時間を要しますが、高収益作物の取組品目としては評価しています。今後、地区で加工用ばれいしょ以外の高収益作物の取り組みを行っていくこととなりますので、引き続き御支援をよろしくお願ひします。

栗原市・農事組合法人平形農園 代表理事

- 普及センター：栗原農業改良普及センター
- 課題チーム員：佐藤篤、鶴田昇、佐々木吉一、佐藤桃子
- 執筆者：佐藤篤
- 協力機関：栗原市、新みやぎ農業協同組合、カルビーポテト（株）、迫川上流土地改良区、古川農業試験場、農業・園芸総合研究所、農業農村整備部、農地中間管理機構

# 集落営農における大豆生産及び法人経営の安定を目指して

課題名 集落営農における大豆生産及び法人経営の安定

対象 農事組合法人ふくおか 理事7人

## 1 背景・ねらい

農事組合法人ふくおかは、栗原市若柳地区で水稻、大豆を主体とした土地利用型農業を展開する法人である。平成19年に設立された福岡営農組合を前身とし、令和3年12月に構成員34人で法人化した。

大豆作付けほ場は、河川堤外や堤内地の固定転作、ほ場整備地区の水稻・大豆の輪作で構成される。固定転作ほ場は防除困難な雑草の発生と湿害による減収、輪作ほ場は年により難防除雑草の発生による減収があり、これまでの平均収量は120kg/10a程度に留まっている。また、大豆の品種は、需要のあるミヤギシロメを作付けしているが、蔓化・倒伏による作業性低下や減収の課題を抱えている。

このようなことから、大豆栽培の管理作業が適確に行われ、雑草防除等の課題が解決し、生育ステージごとの栽培管理技術の習得支援を行い、収量・品質の高位安定化による収益の向上を目指す。

組織運営においては、大豆の収量・品質の安定化により収益が向上し、経営が安定するような運営管理能力が向上するよう支援を行う。

## 2 活動内容

### ◎ミヤギシロメの蔓化・倒伏防止・難防除雑草の防除対策支援

各作業（播種、除草剤散布、中耕培土、摘芯）を適期に実施するため役員による作業計画の見直しを支援した。役員と各作業を実施する前に予めほ場を巡回し、大豆の生育状況や雑草の発生・生育状況を把握し、役員による作業実施時期の判断を支援した。

特に、蔓化・倒伏防止の摘芯作業については、現地ほ場で勉強会（講師：古川農試研究員（革新支援専門員））を開催した。勉強会では、ほ場を巡回して大豆の倒伏の危険性を確認のうえ、摘芯実施ほ場を選定し、摘芯専用機の適切な高さや作業速度等の作業のポイントについて習得を支援した。

### ◎単収・品質向上のための総合的技術支援

土壌分析結果に基づくムダのない施肥設計の作成を支援した。また、耕起、播種、中耕培土作業について、古川農業試験場作物栽培部の実際の作業を視察して、作業精度を向上するための作業機の調整方法と作業速度の習得を支援した。

成熟期に役員とほ場を巡回し、刈取時期を把握し、品質に影響が及ばない刈取り時期の判断を支援した。

### ◎組織運営と営農計画等策定の支援

令和5年の耕起・播種と中耕培土の作業精度を向上させた効果、適期に除草剤散布と中耕培土作業を実施できた効果について、令和4年との作業時間と経費の比較による検証を支援した。

## 3 活動と成果のポイント

### ◎ミヤギシロメの蔓化・倒伏防止・難防除雑草の防除対策支援

あらかじめほ場を確認して、雑草の発生状況に応じて、作業計画の見直しを行った。特に中耕培土作業との優先順位をつけることにより、難防除雑草対策の茎葉処理除草を適期に散布することができた。その結果、手取り除草に係る時間を令和4年の35%に削減で

きた。役員が、大豆の倒伏の危険性、摘芯の適期となる生育ステージの判断ができるようになり、摘芯専用機の適切な使用方法も習得でき、摘芯作業の実施により、蔓化・倒伏を防ぐことができた。

#### ◎単収・品質向上のための総合的技術支援

地区ごとの土壌分析結果によるムダのない施肥設計により、当初の設計から施用量を減らすことができ、経費の節減にもつながった。

耕起作業では、土壌処理除草剤の効果が得られる碎土率の見極めを習得し、播種作業では、播種深が確保できたことと、適切な作業速度で作業を実施したことにより、株間が一定となり、大豆の生育が均一となった。中耕培土では適切な畝の高さとなり、大豆の株元まで土を寄せることができ、雑草の抑制に効果があった。一方で、条件の整わなかったほ場では、播種深と株間が一定とならなかったほ場があった。

大豆の生育状況に合わせた病害虫防除の実施について、普及センターがほ場を巡回して情報提供するなど、防除時期の決定を支援した。

大豆の成熟状況に合わせた刈取りの実施について、役員と普及センターが一緒にほ場を巡回し、刈取り時期の決定を支援した。大豆の収量が令和4年に比べて増加し、収益も向上した。

#### ◎組織運営と営農計画等策定の支援

普及センターと役員と一緒に、ほ場を巡回することにより、役員はほ場の状況を的確に把握し、適正な作業の実施時期を判断するポイントを習得した。

役員自身が作業前にはほ場の状況を的確に判断し、臨機応変に対応できる作業体制の構築を支援した。

令和5年の作業精度向上と作業の適期実施の効果を検証するため、役員による令和4年の作業時間と経費との比較・検証を支援した。その結果、手取り除草作業時間が大幅に減少し、全体の作業時間も減少した。また、手取り除草に係る労賃が減少するなど、経費の削減が図られたことを役員が明らかにした。



○役員代表との作業計画見直し



○播種深等調整作業



○摘芯機の高さ等調整作業

## 4 対象者の意見

日頃からの普及センターの支援に感謝する。大豆作は雑草繁茂による減収が課題で、去年は手取り除草に多くの人出と時間を使った。今年は作業精度向上と、適期に除草剤散布と中耕培土作業が実施できたので、雑草の発生が少なく、手取り除草の人出と時間が大幅に減少した。また、大豆の収穫量も増えた。これからは、適期に精度の高い作業ができるよう、作業体制と作業機の整備を検討していきたい。

農事組合法人ふくおか 代表理事

- 普及センター：栗原農業改良普及センター
- 課題チーム員：阿部定浩、堀内保昭、小山淳、佐藤颯太
- 執筆者：阿部定浩
- 協力機関：新みやぎ農業協同組合、古川農業試験場



# 一歩ずつ前進、次世代につなぐ ～持続可能で多彩な栗原農業に向けて～

栗原農業改良普及センター

## みやぎ食と農の県民条例基本計画 (R3～12)

- I 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給(豊かな食)**  
 施策1 県民による豊かなみやぎの食と農への理解と地産地消の促進  
 施策2 生活様式の変化に対応する県産食品の販売力強化  
 施策3 県民への安全・安心な食料の安定供給
- II 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開(儲かる農業)**  
 施策4 みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成  
 施策5 先端技術を活用した農業生産の効率化と高度化  
 施策6 基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化  
 施策7 先進的大規模拠点を核とした園芸産地の確立  
 施策8 水田フル活用による需要に応じた作物生産の振興  
 施策9 生産基盤の拡大による畜産の競争力強化
- III ひと・もの・ちを総動員した持続可能な農村の構築(活力ある農村)**  
 施策10 関係人口と共に創る活力ある農村  
 施策11 地域資源を活用した多様ななりわいの創出  
 施策12 環境と調和した持続可能な農業・農村づくり  
 施策13 農業・農村の強靱化による地域防災力の強化

## 栗原市農業の概要

### 農家数、基幹的農業従事者数(農林業センサス)

	2010年 (H22)	2020年 (R2)	増減率 (%)
総農家数 (戸)	8,267	5,498	▲33.5
基幹的農業従事者数 (人)	6,325	4,667	▲26.2
15～59歳	1,494	603	▲59.6
60～69歳	2,013	1,647	▲18.2
70歳以上	2,808	2,417	▲13.9

### 農地(令和3年作物統計調査)

経営耕地面積 17,400ha  
 うち 田 15,000ha(水稲9,650ha)  
 畑 2,360ha

### 農業産出額(R3農業産出額推計) (単位:千万円)



### 農業生産の動き

栗原地域は県内有数の良質米の産地であり、品種構成の約7割を占める「ひとめぼれ」のほか、業務用多収品種の「萌えみのり」をはじめ、「つや姫」、「だて正夢」、「金のいぶき」など需要に応じた米づくりに取り組んでいます。新型コロナウイルス感染症等の影響により、令和3年産米のJA概算金が大幅減少となり、肉用子牛価格が高騰した平成27年以来、畜産の産出額が米を上回りました。畜産の畜種別では肉用牛、豚、鶏の順となっています。野菜は、農業法人の大規模養液栽培によるパプリカ、トマト、葉菜類と、指定産地にもなっているきゅうりが産出額をけん引しています。また、平成26年度から関係機関が一丸となって、ズッキーニの産地化に取り組んでいるほか、大規模土地利用型園芸品目としてたまねぎの栽培が増えてきています。

## 農業改良助長法 (S23.7.15公布)

### 協同農業普及事業の運営に関する指針・ガイドライン

### 宮城県実施方針(R3～7)

### 栗原地域基本方針 (R3～7)

#### 1 地域農業を担う次代の人材育成と革新技術の活用等による生産基盤の強化

地域農業の担い手である認定農業者の中で、近年は法人(農地所有適格法人)の占める割合が増加傾向にあり、加えて新規就農者の約半数は農業法人への雇用就農である。この現状を踏まえ、法人化の意向ある個別経営体や集落営農組織の法人化を推進する。  
 また、地域の農業労働力が減少する中、法人や大規模経営体への先端技術等の導入支援を進め、新規就農者等の若手スタッフを抱える法人等の経営安定化を支援し、米と畜産の産出額維持を図る。併せて、園芸産出額の増大を目指す。

- (1)先進的経営体や地域の核となる経営体の育成及び経営の安定化・高度化支援
- (2)新たな担い手の確保・育成と多様な人材の活躍支援
- (3)先端技術等の普及による農業経営の効率化・省力化支援
- (4)園芸産出額の増大に向けた園芸産地の育成・強化支援
- (5)収益性の高い水田農業・畜産経営の展開支援

#### 2 時代のニーズに対応した農畜産物の安定供給

当地域は本県農業産出額の12%を生じ、うち9割が米と畜産に特化して、輸出用米の生産にも取り組んでいる地域として、国際水準の農業生産工程管理(GAP)やトレーサビリティの導入を推進する。同時に、優良種子生産、農業の適正使用、放射性物質対策や土壌カドミウム対策など食の安全・安心を支える取組を継続する。

- (1)食と農への理解促進と安全・安心な農畜産物生産の取組支援
- (2)多様化する需要の変化に対応した生産・販路拡大への取組支援

#### 3 多彩な『なりわい』の創出や多様な人材・機関との連携による持続可能な農業・農村の構築

地域の特性・資源を生かした農村振興を図るため、関係機関との連携等地域の合意に基づくコミュニティビジネスや野生鳥獣被害対策支援、環境負荷低減に資する生産体系の構築支援など多様な取組を支援する。また、自然災害や新型コロナウイルス等感染症のまん延に対する備えを強化する取組及び地震や豪雨等の大規模自然災害からの復旧・復興に向けた取組を推進する。

- (1)地域資源や地域の特色を活かした営農・所得確保等に向けた取組支援
- (2)関係機関等との連携強化と合意形成推進による地域農業の維持・発展支援
- (3)環境に配慮した持続可能な農業生産の取組支援
- (4)大規模自然災害等からの復旧・復興に向けた取組支援

## 令和6年度普及指導計画

### 令和6年度重点活動項目

### プロジェクト活動

### 重点・一般活動

#### ◆プロジェクト活動

※重要かつ緊急的な課題のうち、課題解決に向けて短期間で成果を出すために取り組む課題

#### 1 金成有壁地区の活性化ビジョンの実現 (◎佐藤篤、佐々木圭、小山、佐藤桃)

- 対象 : 天水の郷 有壁創成会 36人
- 計画期間 : R6～7年度
- 内容 : 酒造会社との連携強化に向けた支援交流事業、意見交換(品種の加工特性等)・アンケート結果を踏まえた法人化計画の見直し支援



有壁地区での話し合い

#### 2 加工用たまねぎの直播栽培技術の確立による収量確保 (◎柏谷、船山、佐藤桃、佐藤颯)

- 対象 : 榊吉尾ファーム、榊伸和ファーム
- 計画期間 : R6～8年度
- 内容 : 生育ステージごとの肥培管理、病害虫雑草対策等の指導・直播たまねぎの栽培暦検討・RTKを活用した、効率的な作業体系の検討



RTKシステムを活用したたまねぎの取立同時播

#### 3 土地利用型経営体大豆多収技術の体系構築による単収の向上 (◎阿部、堀内、佐藤颯)

- 対象 : 町舘営農組合 役員7人、個別経営体1人
- 計画期間 : R6～7年度
- 内容 : 単収・品質向上のための技術解析支援(「大豆高品質栽培チェックシート」、「栽培支援マップ」)の作成・作業精度向上、難防除雑草対策支援・大豆及び水稲作業競合解析支援(大豆及び水稲の栽培暦作成)



中耕培土の機械調整

#### ◆重点活動

※農政や県の重要施策に合わせて取り組む、重要かつ緊急的な課題

- 1 新たな担い手・女性活躍支援  
【就農希望者、就農5年以内の新規就農者、女性農業者、栗原市生活研究グループ連絡協議会等】
- 2 地域の柱となる経営体の経営発展を目指した取組支援  
【経営改善に意欲的な土地利用型法人、せみね営農組合、JAの経営支援を受けている集落営農組織等】
- 3 地域農業の柱となる露地園芸品目の生産拡大支援  
【JA新みやぎ栗こズッキーニ部会、管内たまねぎ(移植栽培)生産者、管内さつまいも生産者、ほろ整備地区高収益作物栽培の担い手等(瀬峰藤田、金成津久毛地区他)】
- 4 収益性の高い水稲・大豆の生産支援  
【だて正夢・金のいぶき・吟のいろは生産者、水稲乾田直播栽培生産者、大豆生産者(主に集落営農組織、法人等)】

#### ◆一般活動

- 1 農地集積による担い手の規模拡大支援
- 2 主食用米の低コスト・高品質生産技術の支援
- 3 水稲・大豆の優良種子の生産支援
- 4 水田を活用した転作作物の安定生産支援(麦など)
- 5 施設野菜の安定生産支援
- 6 露地野菜の安定生産支援
- 7 果樹の安定生産支援
- 8 花き類の安定生産支援
- 9 家畜飼養管理及び飼料作物の安定生産支援
- 10 経営管理能力向上支援
- 11 アグリテックの活用に向けた支援
- 12 気候変動に対応した栽培技術等導入支援
- 13 6次産業化・農商工連携等を目指す経営体育成支援
- 14 迅速な情報発信と生産者の情報活用・発信支援
- 15 農産物の放射性物質対策による安全確保
- 16 家畜排せつ物等有機資源の有効活用による循環型農業の推進
- 17 安全・安心で環境と調和した農産物の生産支援
- 18 生産意欲の高い担い手の確保育成
- 19 新規就農者の確保と定着支援
- 20 地域の多様な担い手組織の活性化支援
- 21 栗原市農業振興ビジョン等の策定・実践支援
- 22 中山間地域における地域資源を活用した活性化支援
- 23 鳥獣被害対策の実施による農作物被害の軽減
- 24 農福連携の取組支援

#### ◆調査研究

各普及指導員が、それぞれの専門項目に関する技術及び普及指導活動方法について、資料調査、実態調査、試験・実証等による調査研究を行い、成果を普及活動に活用

## プロジェクト課題一覧表

No	プロジェクト課題名	計画期間	対象（対象農家・地域名等）	進行管理担当班 担当者名
1	金成有壁地区の活性化ビジョンの実現  「地域計画」関連課題	令和6年度 ～ 令和7年度	天水の郷「有壁創成会」 36人	地域農業班  ◎佐藤 篤 佐々木 圭悦 小山 淳 佐藤 桃子
2	加工用たまねぎの直播栽培技術の確立による収量確保  「園芸振興」「アグリテック」関連課題	令和6年度 ～ 令和8年度	株式会社吉尾ファーム 株式会社伸和ファーム	先進技術班  ◎柏谷 賢治郎 船山 智 佐藤 桃子 佐藤 颯太
3	土地利用型経営体の大豆多収穫技術の体系構築による単収の向上  「アグリテック」「みどり戦略」関連課題	令和6年度 ～ 令和7年度	町舘営農組合役員7人 個別経営体1人	先進技術班  ◎阿部 定浩 堀内 保昭 佐藤 颯太



(年度様式2) プロジェクト課題計画

課題No. 1			
課題名 金成有壁地区の活性化ビジョンの実現			「地域計画」関連課題
計画期間	令和6年度～令和7年度		
対象名及び対象者数	天水の郷「有壁創生会」36名		
課題の背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>・栗原市金成有壁地区では、農地整備を契機に地域の活性化を図るべく、令和2年に栗原市有壁地区農村地域活性化ビジョン（以下「ビジョン」）が策定された。</li> <li>・ビジョンでは、地元酒造会社と連携し、酒造好適米品種の栽培面積の拡大と独自のブランド酒づくりを軸に地域内、外の人々との交流を深める地域活性化構想や、「（仮称）農業法人 有壁農場」の設立を軸とする担い手構想、大区画ほ場整備を推進する基盤整備構想などが示されている。</li> <li>・ビジョン実現に向けては、推進母体として地域づくり団体、天水の郷「有壁創生会」（設立令和3年7月）を設立された。</li> <li>・有壁地区では、酒造好適米品種「吟のいろは」が栽培され、栽培面積を拡大していく意向であり、地元酒造会社とより連携を図りたい意向がある。</li> <li>・令和4年度には、「地域を守る、集落営農モデル支援事業」を活用し、将来の地域農業を担うぐるみ型の農事組合法人を検討してきたが、設立には至らなかった。</li> <li>・令和5年12月に法人化に関するアンケート調査を実施した結果、あらためて法人設立に対する個々の生産者の考え（出資の可否、法人形態等）が明らかとなった。</li> <li>・農地整備事業の「促進計画書」では、法人設立が令和8年4月予定となっている。（前年度までの実施状況と今後の改善方向）</li> </ul>		
期待される対象の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジョンの実現に向けた取組が展開され、地域の活性化が図られる。</li> <li>・地域農業の担い手となる法人設立へ向けた事業目論見書が作成される。</li> </ul>		
県実施方針上の関連項目	1（1）先進的経営体や地域の核となる経営体の育成及び経営の安定化・高度化支援 1（5）収益性の高い水田農業・畜産経営の展開支援 3（1）地域資源や地域の特色を活かした営農・所得確保等に向けた取組支援		
地域基本方針上の関連項目	1（1）先進的経営体や地域の核となる経営体の育成及び経営の安定化・高度化支援 1（5）収益性の高い水田農業・畜産経営の展開支援 3（1）地域資源や地域の特色を活かした営農・所得確保等に向けた取組支援		
担当チーム員	◎佐藤篤、佐々木圭悦、小山淳、佐藤桃子	担当班及び進行管理責任担当者	地域農業班 鶴田総括技術次長
令和6年度			
成果指標	定性的目標 ・ビジョン実現に向けた酒造会社との連携強化が図られる。 ・地域農業の担い手となる法人設立への検討がなされる。		
	定量的数値目標 地域農業の担い手となる法人の事業目論見書 R5（0）→R6（0）→R7（1）		
活動指標	定量的数値指標（合計総現地活動日数 58日）		
	活動事項 ・酒造会社との連携強化に向けた支援 ・アンケート結果を踏まえた法人化計画の見直し支援		
関係機関の主な役割分担項目 栗原市（地域計画、機構集積協力金）、農業経営・就農支援センター（外部専門家派遣）、農地中間管理機構（農地集積）、JA新みやぎ（販売支援）、北部地方振興事務所農業農村整備部並びに栗原地域事務所農業農村整備部（ほ場整備事業）、有壁地区推進委員会（ほ場整備事業）			
関連事業名と役割 農業経営・就農支援センター（重点指導農業者）、農地中間管理事業（農地集積）			

(年度様式2) プロジェクト課題計画

課題No. 2								
課題名 加工用たまねぎの直播栽培技術の確立による収量確保 「園芸振興」「アグリテック」関連課題								
計画期間	令和6年度～令和8年度							
対象名及び対象者数	株式会社 吉尾ファーム、株式会社 伸和ファーム							
課題の背景	<p>県内では、高収益作物の有力な品目として「加工用たまねぎ」の栽培面積が増えている。栗原地域においても、令和4年度から地域振興品目に位置づけ、新みやぎ農業協同組合など関係機関と一体となり生産振興を図っている。</p> <p>加工用たまねぎを大規模で作付する場合、育苗や定植作業にコストが掛かるため、さらなる作付面積拡大に向けて直播栽培が注目されている。令和5年度（令和6年度収穫）には管内において初めて2.5haの直播栽培が取り組まれており、今後も直播栽培の面積は拡大する見込みである。</p> <p>対象者はたまねぎ栽培の経験が少なく、直播栽培も初めてであることから、栽培技術習得が必要である。作付面積を拡大し、地域への技術の波及や産地化を推進するために、栽培暦や経営モデルの作成が必要である。</p>							
期待される対象の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・直播たまねぎの栽培技術を早期に習得することにより、栽培面積の拡大や収量が増加する。</li> <li>・新たな品目の導入による、収益力の高い農業経営を確立する。</li> </ul>							
県実施方針上の関連項目	<p>1 (3) 先端技術等の推進・普及による農業経営の効率化・省力化支援</p> <p>1 (4) 園芸産出額の増大に向けた園芸産地の育成・強化支援</p>							
地域基本方針上の関連項目	<p>1 (3) 先端技術等の普及による農業経営の効率化・省力化支援</p> <p>1 (4) 園芸産出額の増大に向けた園芸産地の育成・強化支援</p>							
担当チーム員	<p>◎柏谷 賢治郎、船山智、佐藤桃子、佐藤颯太</p> <p>担当班及び 進行管理責任担当者</p> <p>先進技術班</p>							
令和6年度								
成果指標	<p>定性的目標</p> <p>・直播たまねぎの栽培の初めての収穫を迎えることで、直播栽培取り組みに向けた意識の醸成が図られる。</p>							
	<p>定量的数値目標 直播たまねぎ収量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>3.0t/10a</td> <td>3.5t/10a</td> <td>4.0t/10a</td> </tr> </tbody> </table>	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	-	3.0t/10a	3.5t/10a
令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
-	3.0t/10a	3.5t/10a	4.0t/10a					
活動指標	<p>定量的数値指標（目標合計総現地活動日数 72日）</p>							
	<p>活動事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・直播栽培の生育ステージ毎の肥培、病虫害雑草対策等に対する指導。</li> <li>・播種や薬剤散布時期の検討による、栗原地域に適した直播たまねぎ栽培暦（案）の検討。</li> <li>・RTKを活用した、効率的な作業体系の検討。</li> </ul>							
関係機関の主な役割分担項目								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産資材の調達、機械リース及び出荷調製（新みやぎ農業協同組合）</li> <li>・RTK活用による作業実証、経営モデル作成のためのデータ収集（農業・園芸総合研究所）</li> <li>・機械の操作方法の支援、播種機等の調整（農業機械メーカー）</li> <li>・除草剤体系の確立に向けた現地実証（農薬メーカー）</li> </ul>								
関連事業名と役割								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度みやぎの企業的園芸等整備モデル事業（直播機械一式の導入）【対象者：（株）吉尾ファーム】</li> <li>・令和5年度産地発展促進事業（直播用アタッチメントの導入）【対象者：新みやぎ農業協同組合】</li> </ul>								

(年度様式2) プロジェクト課題計画

課題No. 3

課題名 土地利用型経営体の大豆多収穫技術の体系構築による単収の向上  
「アグリテック」「みどり戦略」関連課題

計画期間	令和6年度～令和7年度		
対象名及び対象者数	町舘営農組合(栗原市若柳地区)役員7人、個別経営体(栗原市志波姫地区)1人		
課題の背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>・栗原地域では、大豆の単収が県平均より低く、大豆転作の取り組みが収益力向上につながらない(大豆平均単収(5か年平均H30～4年):宮城県159kg/10a、栗原市136kg/10a)。</li> <li>・令和5年度において、普及センターのプロジェクト課題において、難防除雑草と蔓化・倒伏の課題を解決するための大豆の栽培技術支援により対象とした経営体において収量増加が確認された。</li> <li>・雑草が繁茂しているほ場が多く、単収が低い要因と考えられる。栽培管理作業において実施の目的について理解が不十分なこと、精度の高い実施方法ができていないと推測する。</li> <li>・加えて、大規模法人等では、水稻等他作物の作業受委託等面積が年々増加しており、大豆の栽培管理作業が適期に行われなことが多く、ほ場や大豆の生育状況に応じた適切な作業が実施されていない。</li> <li>・作付け品種はミヤギシロメが最も多く、次いでタチナガハとなっている。実需からはタチナガハよりも加工適性が優る品種の導入が期待されており、栗原地域での新たな品種候補の栽培適性、収量・品質の確認が必要となっている。</li> </ul>		
期待される対象の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「大豆高品質生産栽培チェックリスト」及び「大豆栽培支援マップ」により適期作業の重要性と雑草防除の効果、大豆の生育量と収量の向上効果に気づき、実践することができる。</li> <li>・作業競合を改善し、大豆及びその他の作物の栽培管理作業が適期に実施されることにより、効率的な営農が実施され、作付する経営体の収益が向上することで経営が安定する。</li> </ul>		
県実施方針上の関連項目	1(1) 先進的経営体や地域の核となる経営体の育成及び経営の安定化・高度化支援 1(5) 収益性の高い水田農業・畜産経営の展開支援		
地域基本方針上の関連項目	1(1) 先進的経営体や地域の核となる経営体の育成及び経営の安定化・高度化支援 1(5) 収益性の高い水田農業・畜産経営の展開支援		
担当チーム員	◎阿部 定浩、堀内 保昭、佐藤 颯太	担当班及び 進行管理責任担当者	先進技術班 船山 智
令和6年度			
成果指標	定性的目標 ・大豆生産量・品質が向上するための技術及び習得方法が明らかとなる。 ・水田作における大豆及び主食用米等の収量・品質の向上に向けた作業体系が構築される。 定量的数値目標 現状(R5年)120kg/10a(聞き取り収量) → (R6年)150kg/10a → (R7年)180kg/10a		
活動指標	定量的数値指標(合計総現地活動日数 66日) 活動事項 ・単収・品質向上のための技術解析支援 26日 ・作業精度向上、難防除雑草対策支援 25日 ・大豆及び水稻作業競合解析支援 15日		
関係機関の主な役割分担項目			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・JA新みやぎ(栽培講習会、栽培実績講習会開催支援)</li> <li>・古川農業試験場(播種・中耕培土作業向上支援、難防除雑草対策支援)</li> </ul>			
関連事業名と役割			
・宮城県麦大豆生産性向上計画			